

様式第 17（第 34 条、第 35 条、第 37 条、第 49 条の 7 の 14 関係）

保 安 検 査 申 請 書	特定	×整 理 番 号	
		×検 査 結 果	
		×受 理 年 月 日	年 月 日
		×許 可 番 号	
名 称（事業所の名称を含む。）			
事 務 所（本 社）所 在 地			
事 業 所 所 在 地			
製 造 施 設 完 成 検 査 の 年 月 日			
前 回 の 保 安 検 査 の 年 月 日			
備 考			

年 月 日

代表者 氏名

川崎市長 殿

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
 - 2 ×印の項は記載しないこと。
 - 3 前回の保安検査後、施設を休止した場合には、前回の保安検査の年月日の欄に、（ ）を設け、休止期間を記載すること。
 - 4 前回の保安検査の年月日の欄には、第 34 条第 4 項により当該検査を受け又は自ら行つたとみなされる日がある場合は、当該年月日を記載すること。
 - 5 備考の欄には、次に掲げる事項を記載すること。
 - （1）申請者が認定完成検査実施事業者、認定保安検査実施事業者、特定認定事業者又は自主保安高度化事業者の場合にあつてはその旨
 - （2）第 34 条第 2 項ただし書の経済産業大臣が災害その他の事由を勘案して定める期間に保安検査を受ける場合はその旨
 - （3）その他必要な事項